

氏 名 さい えんな
崔 艶娜

学位の種類 博士（経済学）

報告番号 甲第 1594 号

学位授与の日付 平成 28 年 3 月 22 日

学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当（課程博士）

学位論文題目

日中高度経済成長の政策思想比較と所得格差

論文審査委員（主査）	福岡大学	教授	山崎 好裕
（副査）	福岡大学	教授	姜 文源
	福岡大学	教授	藤本 浩明
	佐賀大学	教授	諸泉 俊介

論文内容の要旨

本論文は、日中の高度経済成長を政策思想の面から比較し、結果としての所得格差に焦点を当てて、その傾向と原因を計量経済分析によって明らかにした。また、日中の社会経済システムを比較して、企業システムや雇用システムの類似性や異質性についても分析している。そのなかで、両国企業の経営の特色や成長戦略の異同を詳細に列挙した。具体的には、以下の4章から構成される。

第1章では、日本の高度経済成長を分析した。第1節は、高度経済成長の経緯を、「開始期」、「展開期」、「終了期」に分けて論じている。また、高度経済成長の諸原因と高度成長終了の諸原因をまとめた。第2節は、経済学者である下村治を紹介した上で、下村の「有効産出」理論を分析した。そして、下村理論の枠組みの中で、独立投資と革新を分析し、単なる量的な成長ではなく、産業の高度化や経済の質的発展を含むものであった日本の高度経済成長と呼応するものであったことを示した。第3節は、日本高度経済成長の特徴に焦点を絞って、国民所得倍増政策を分析した。第4節は、所得倍増計画の経済的影響と歴史的な意義について詳しく説明した。第5節は、主に、国民所得倍増政策が日本経済に与えた総合的な影響についてプラスの面とマイナスの面に分けて論じている。

第2章では、中国の高度経済成長を分析した。第1節は、日本の高度経済成長と同じ手法を用いて、中国の高度経済成長の経緯を、「開始期」、「展開期」、「終了期」に分けて論じた。また、中国の高度経済成長の諸原因と高度経済成長終了の諸原因をまとめた。第2節は、政治家である鄧小平を紹介した上で、鄧小平の「南巡講話」の経済思想を詳細に分析した。そして、この時期における経済特区の建設について言及している。第3節は、南巡講話に関わる経済影響に焦点を絞って、社会主義市場経済の導入やWTO加盟およびその経済効果を分析した。第4節は、南巡講話の歴史的な意義について述べ、南巡講話のプラス面とマイナス面を明らかにした。第5節は、本章の結論、そして、まとめであるとともに、「南巡講話」の歴史的な意義を再検討し、社会主義市場経済の確立を説明している。

第3章では、日中高度経済成長の社会経済システムを考察した。主に、マクロ政策システム、産業システム、金融システム、企業システム、雇用システムと人口移動システムの6つの方面から両国の状況を説明した。また、社会経済システムを分析した上で、両国の類似点と相違点を比較分析した。

第4章では、日本と中国の高度経済成長を、結果としての所得格差の視点から比較し分析を行った。第1節は、両国の高度経済成長期における地域間所得格差を考察した。日本の高度経済成長期における県民一人当たり地域間所得格差の推移を明らかにした上で、中国の一人当たり地域間所得格差の動向を実証して

いる。また、中国の都市住民と農村住民一人当たり地域間所得格差を考察した。さらに、両国の地域間所得格差の傾向についてジニ係数と変動係数の推移を考察し、両国の地域間所得格差が高度経済成長を通じて収束傾向にあることを、計量分析を用いて示した。第2節は、日中高度経済成長期における産業別人口構造について分析している。まず、両国の産業について定義と分類をまとめた上で、日本と中国の高度経済成長の産業別人口構造を説明し、両国の産業構造の変化について比較した。さらに、VECモデルを用いてGDPとの長期的な関係を明らかにした。第3節は、鄧小平の「南巡講話」と「国民所得倍增政策」を比較し、類似点と相違点に焦点を絞って分析を行った。日本と中国の比較について総合的に論じている。まず、日本と中国の共通点に関しては、両国の経済成長率、公共投資、および景気対策についてまとめた。また、日本と中国の相違点に関しては、日本は外国資本の流入を厳しく制限し、中国は積極的に導入したことを確認した。社会経済システムにおいて、日本は民主主義的政治システムで運営する一方で、中国は社会主義政治システムで運営している。人口移動の側面では、日本は高度経済成長期に労働力不足の問題があり、人口移動を制限しなかったが、中国は戸籍制度の問題を絡んで、人口移動を政策的に制限している。両国の高度経済成長がもたらした社会的な価値観の変化が見られていることは共通である。しかし、日本では、戦前・戦後を通じて資本主義経済の方針を貫徹し、社会的な価値観の変化はそれほど激しくなかった。しかし、中国では、公有制経済を基礎とする社会主義経済から、私有制経済の存在を認める社会主義市場経済への移行によって、社会的な価値観の変化が激しい。

本研究は、政策思想の側面から日中の高度経済成長に関する比較分析を行った。また、計量分析の手法を用いて日本の高度経済成長と比較しながら、現在の中国高度経済成長について考察した。本研究で明らかにしたのは、両国の経済発展はともに速いが、日本では都市と農村の所得格差が中国に比べて小さいことである。この一因は、両国の経済発展を促進する際の政策思想の違いにもあると思われる。本論文は、最後に、日本の経験を踏まえた上で、これからの中国経済の発展のために、実行できる経済政策を提案してまとめている。

本論文は、日中の高度経済成長の過程を量的・質的な観点から比較し、その背景にある政策思想を詳細に検討したものである。とりわけ、高度経済成長のなかで生じてきた地域間の所得格差を計量的にも検討し、その淵源が成長思想そのもの、あるいは、その解釈の違いにもあったのではないかという示唆を与えている。

まず、「日本の高度経済成長と政策思想」題された第 1 章では、日本の高度経済成長の状況が時期区分して示された後に、その政策思想を形成した「所得倍増論」が検討される。日本経済は 1955 年に経済規模が戦前の水準まで回復したのを皮切りに、1973 年に終焉を迎えるまで年率 10%を超えるような高度経済成長を成し遂げたが、その背景には 1960 年に発表された「所得倍増論」の存在があった。所得倍増論は成長をよしとする国民的合意を形成したが、そこには低所得者層を積極的に解消していくことが謳われている。論文では「所得倍増論」に強い影響を与え、高度経済成長を領導した官庁エコノミスト・下村治の博士論文における理論を丁寧に紹介し、資本ストックの増強や技術革新の重視という論点に注目している。

続いて、「中国の高度経済成長と政策思想」と題された第 2 章では、1978 年の改革開放から始まって日本同様年率 10%を超える成長を成し遂げ、近年安定成長軌道に入りつつある中国経済について、時期区分した上で概観している。そして、この経済成長の背景となった、鄧小平の「南巡講話」を詳細に分析している。そこに述べられた「生産力の開放」というメッセージは、やはり中国国民の間に経済成長をよしとする国民的合意を形成したのである。だが、その「先富論」の思想は、既にあった地域間所得格差を温存し、拡大させた可能性があることが論文では示唆されている。鄧小平思想そのものでは「共同裕富」も同時に強調されるのだが、実際には「先富論」が強調されるくらいがあったという。

第 3 章の「日中高度経済成長期の社会経済システムの比較」では、高度成長期の日中の社会経済システムについて、マクロ政策システム、産業システム、企業システム、雇用システム、人口移動システムに分類した上で比較し、第 1・2 章の議論を補足している。

第 4 章「日中高度経済成長期の所得格差と政策思想」では、申請者が最も

重視する地域間所得格差の問題が取り上げられ、これに成長政策思想が与えた影響がまとめられている。

まず、日本については、一人あたり県民所得の格差の推移を変動係数、ジニ係数を用いて追っている。中国については、省市別に一人当たり域内総生産、都市居民一人当たり所得、農村居民一人当たり所得を、同様に変動係数、ジニ係数の推移で追跡している。結果としては、格差の広がりには何度かのピークがあり、それが好景気とつながっていることが確認される。

そこで、高度経済成長が地域間所得格差を縮めるのか拡大するのかを確認するために、絶対的収束仮説を、回帰分析を用いて検証している。絶対的収束仮説は、1人当たり所得の相対的に低い経済の成長率は相対的に高く、所得が高くなるに従って成長率は低下していく、という仮説である。結果は、いずれの地域間所得格差についても、仮説は肯定されるというものであった。ただし、中国の都市居民一人当たり所得格差は有意水準 10%である。また、日本の一人あたり県民所得格差の収束係数に比べて、中国のそれはいずれも極端に小さいものであり、高度経済成長が続いても格差はなかなか縮まらないことが示された。

もちろん、絶対的な格差規模で見ても中国は日本に比べてはるかに大きい。そこで、本論文では、GDP と産業別就業人口との時系列的な関係に注目し、ヨハンセン検定によって変数間の共和分関係の存在を確認したうえでベクトル誤差修正モデルを用いて分析を行っている。ベクトル誤差修正モデルでは、誤差修正項として変数間の長期的な均衡関係が示される。日本の場合は、第2次産業人口の係数に有意性は見られなかったものの、すべての産業別人口の係数が GDP に対して正であった。これに対して、中国の場合も、第2次産業の係数には有意性がなかったが、第2次産業、第3次産業の係数は正、第1次産業の係数は負であった。論文では、これを中国の第1次産業の労働生産性の低さを表すものと解釈し、地域間所得格差の一因と見ている。

以上のことから、所得格差を解消する所得再配分政策とともに、戸籍制度改革に深化によって、農村滞留人口を解消していくことが提言されている。

申請論文の公聴会には 10 名の聴衆が参加し、5 件の質問およびコメントがあった。申請者はたいへん丁寧、かつ要領よく答えていた。

以上述べた内容の斬新さ、意義深さに加え、表現の明瞭性、形式的な完成度など、いずれの面からも優れていることから判断して、審査委員会は本論文が、申請者に博士（経済学）の学位を授与するのに十分な内容と水準を有していると認定する。